

令和3年度

遠野市農業委員会  
業務報告書

遠野市農業委員会



# 遠野市農業委員会憲章

わたくしたちは、農業委員と農地利用最適化推進委員の使命を深く認識し、一体となって、地域農業の振興と、豊かで潤いのある農村社会の確立のため、ここにこの憲章を定めます。

わたくしたち農業委員会は

- 1 農業者の利益代表として、誇りと責任ある行動に努めます
- 1 適正な農地行政を進め、優良農地の確保と効率利用に努めます
- 1 農地利用の最適化をめざし、担い手への農地利用の集積及び集約化、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進に努めます
- 1 担い手の育成確保と、集落営農の推進に努めます
- 1 暮らしと経営に役立つ情報の収集及び提供に努め、活力ある農業と農村社会をめざします

# 目 次

概 要	1
1 予算の執行状況	4
2 会議・研修会の開催状況	
(1) 総会	5
(2) 農地利用最適化推進検討会	7
(3) 運営委員会	8
(4) 農政専門委員会	9
(5) 農地専門委員会	10
(6) 家族経営協定推進会議	
(7) 上閉伊地方農業委員会連絡会	
(8) 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会及び大会参加等	
(9) 女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会及び活動	11
総会別記【農地法関係項目別処理件数】	13
3 農地関係事業	
(1) 農地	14
(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積	
(3) 法人の農地法第3条許可申請件数	
(4) 農地法の下限面積緩和における農地法第3条許可申請件数	
(5) 農地パトロールの実施	
(6) 賃借料情報	15
(7) 農地移動適正化あっせん事業	
(8) 諸証明件数	
表1 農地法許可申請処理状況	16
表2 農地移動状況	18
農地転用許可申請に係る面積等の推移について	19
農地転用許可申請（令和3年4月～令和4年3月）	
1 令和3年度の状況	
(1) 件数の状況	
(2) 面積の状況	
2 過去5年間の状況	20
(1) 件数の状況	
(2) 面積の状況	
(3) 転用目的の状況	

4	農政関係事業	
	(1) 令和3年度岩手県農業委員会大会	23
5	農業経営基盤強化促進事業	28
	(1) 利用権設定等促進事業	
6	農地中間管理事業	
7	農業労賃標準額設定	29
8	地域の農地と担い手を守り活かす運動	
	(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保	
	(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化	
	(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援	30
9	農家台帳等補完整備事業	
10	情報事業	
	(1) 全国農業新聞普及拡大	
	(2) 農業委員会だより「遠野盆地」発行	
	(3) 遠野テレビ「アグリガイド」による周知	31
11	家族経営協定の普及活動	
12	農業者年金業務	32
	(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数	
	(2) 農業者年金受給権者現況確認対象者数	
	(3) 農業者年金被保険者の内訳	33
参 考 資 料		
1	遠野市農業の概要	34
	(1) 人口及び世帯数の推移	
	(2) 農業就業人口、農家数及び農家人口（販売農家）	
	(3) 経営耕地面積	
	(4) 農作物別農家数の推移（販売農家）	35
	(5) 農作物収穫面積の推移（販売農家）	
	(6) 家畜飼養頭羽数	
2	遠野市農業委員会の概要	36
3	地域推進班名簿	39

## 概 要

令和3年度においては、農業委員会制度創設70周年記念大会として「岩手県農業委員会大会」が2年ぶりに開催され、「農業施策の充実に関する要請」を決議し、岩手県知事及び岩手県議会議長へ要請した。

一方、平成30年12月30日発効のTPP11（米国を除く日本やオーストラリア等11カ国の参加による環太平洋連携協定）、平成31年2月1日発効の日EU経済連携協定（EPA）などの多国間協定に加え、「日米貿易協定」が令和2年1月1日に発効、さらには、EUを離脱したイギリスと新たに令和3年1月に日英経済連携協定が発効されるなど、様々な国や地域と経済連携協定が締結されており、日本の食と農の国際化は一層進展すると予測されている。

これらTPP11、日EU EPA、日米貿易協定、日英EPA等への国内対策として、令和2年12月に内閣総理大臣を本部長とする農林水産業・地域の活力創造本部において「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定し、輸出額を2025年（令和7年）には2兆円、2030年（令和12年）には5兆円を目標としている。また、「ポストコロナに向けた農林水産政策の強化」では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外食等の需要先が減少した農林水産業者等に対し新たな販路開拓等を促進する取組に対し支援を行うこととしている。

このような中、令和3年3月2日に新たに農業委員19名、農地利用最適化推進委員26名が選任され、「農地等の利用の最適化（①担い手への農地の利用集積・集約化、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進）」を農業委員、農地利用最適化推進委員が連携・協力し、11カ所の地域推進班ごとに農地利用最適化活動計画を作成し、現場活動等を展開した。

特に、令和2年度に策定された「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」の実践では、6月に市と連携し各地区で推進班会議を開催し、農地の集約・集積に向けた取り組みを進めることを確認した。令和4年2月には各地区において地区検討会を開催し担い手のマッチングを検討することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の新たな拡大により11地区中5地区のみの開催を余儀なくされた。しかしながら、各地区において農地の集積・集約化を継続して取り組むことを確認した。

農業委員会活動では、県外での視察研修を行い、スキルアップを図ってきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により令和2年度に続き実施できなかった。そうした中、青笹地域推進班においては、一般社団法人岩手県農業会議主催の「地域農業マスタープラン実践塾の中山間コース」に参加しマスタープラン実践に向けた知識を深めた。また、全国農業新聞の普及拡大、農業者年金の加入推進、家族経営協定の締結推進に努めた。

## 1 農政活動の取り組み

農地利用最適化推進活動、農業施策、農業委員会の体制及び活動充実強化について、令和3年度岩手県農業委員会大会で決議し、岩手県知事等へ要請した。

また、全国農業委員会会長大会において「新たな時代の農業・農村の活性化」に向けた政策提案を（一社）全国農業会議所において意見をとりまとめ、国に対し「『地域の農地を活かし、担い手を応援する運動』により実質化された人・農地プランを実行するための申し合わせ」、「『情報提供活動』の一層の強化に関する申し合わせ」を決議し要望を行った。

## 2 地域の農地と担い手を守り活かす運動

遊休農地の解消、農地の有効利用及び経営の高度化など、農地と担い手の問題は、地域ぐるみの実践が不可欠である。

令和2年度に策定された「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」の実践として、各地区において農地の集積・集約化に向けた推進班会議を市と連携し開催し、平成30年に実施した農家意向調査で貸したい意向のあった農家への聞き取り調査を実施した。

2月にはマスタープラン地区検討会を全地区で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により5地区のみの開催となった。

## 3 農業者年金の加入促進

遠野市農業者年金加入推進委員会を開催し、農業委員、事務局及び農協が連携し年間を通して加入推進活動を行ったが、目標の3名には届かなかった。

12月には、岩手県農業会議及びJA岩手県中央会と共催で、待期者への年金受給に向けた相談会を開催した。

## 4 家族経営協定の推進

「家族経営協定推進アドバイザー」と農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員が連携して、家族全員で農業経営や生活面での役割分担について話し合い、一人ひとりの役割と責任等を明確にした取り決めについて文書化することを農家に勧めた。

農家の意欲と能力が発揮される環境の充実と農業経営の改善に資するため、家族経営協定の推進を図り、8家族が協定を締結した。

## 5 情報事業の推進

全国農業新聞を農業委員・農地利用最適化推進委員が年間新たに1人1部以上普及することを目標に定め、普及拡大の推進を図った。

遠野市農業委員会だより「遠野盆地」を年2回発行し、農業に関する情報発信に努めるとともに、遠野テレビのアグリガイドコーナーで農業委員会活動等を発信した。

## 6 農業委員会組織・活動の改革推進

農地専門委員会は、農地の有効利用、耕作放棄地の把握と解消、農業振興地域計画変更案などについて検討を行った。

農政専門委員会は、国に対する要望事項等や市農業委員会事業計画などについて協議した。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員に対し、農地利用最適化交付金の成果実績分については均等額を、活動実績分については実績応分額を上乗せ報酬として交付した。



# 1 予算の執行状況

## (1) 歳入

単位：円

区 分		予算額	決算額
手数料	諸証明	30,000	57,300
県補助金	農業委員会交付金	4,617,000	4,617,000
	農地利用最適化交付金（成果実績）	8,400,000	8,400,000
	農地利用最適化交付金（活動実績）	3,129,000	2,539,661
	岩手県農地中間管理事業等促進関連補助金 （岩手県機構集積支援事業）	1,705,000	1,512,000
諸収入	農業者年金業務委託手数料	1,125,000	※ 1,195,200
市費		45,049,000	43,480,082
合 計		64,055,000	61,801,243

## (2) 歳出

単位：円

区 分		予算額	決算額
委員関係費（基本報酬、上乘せ報酬、費用弁償）		25,529,000	23,938,241
職員関係費（事務局職員人件費）		35,190,000	35,078,196
一般事務費		722,000	553,056
農地中間管理機構支援事業費		1,825,000	1,513,825
農業者年金事務費		789,000	※ 717,925
合 計		64,055,000	61,801,243

※ 農業者年金業務委託手数料と農業者年金事務費の差額は、職員関係費の財源になっています。

## 2 会議・研修会の開催状況

### (1) 総会

回	日時	場所	議 題
148	令和3年 4月26日(月) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	議案1 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案2 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案3 農用地利用集積計画の決定について 議案4 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案5 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
149	令和3年 5月25日(火) 午後2時	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案6 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案7 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案8 農用地利用集積計画の決定について 議案9 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案10 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案11 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案12 令和2年度遠野市農業委員会業務報告書について
150	令和3年 6月25日(金) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	議案13 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案14 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案15 農用地利用集積計画の決定について 議案16 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案17 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案18 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案19 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
151	令和3年 7月27日(火) 午前10時	あえりあ遠野 交流ホール	議案20 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案21 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案22 農用地利用集積計画の決定について 議案23 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案24 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案25 令和3年度岩手県農業委員会大会への「農業施策の充実に関する要請決議」提案事項について

152	令和3年 8月26日(木) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>議案 26 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 27 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 28 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 29 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 30 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 31 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について</p>
153	令和3年 9月27日(月) 午後2時	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>議案 32 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 33 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 34 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 35 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 36 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p>
154	令和3年 10月25日(月) 午後1時30分	あえりあ遠野 交流ホール	<p>議案 37 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 38 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 39 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 40 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 41 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p>
155	令和3年 11月25日(木) 午後2時	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>議案 42 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 43 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 44 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について</p> <p>議案 45 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 46 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 47 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 48 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 49 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p>
156	令和3年 12月23日(木) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>議案 50 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 51 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 52 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について</p> <p>議案 53 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 54 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 55 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する</p>

			<p>意見決定について</p> <p>議案 56 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 57 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 58 非農地判断に対する可否決定について</p>
157	令和4年 1月25日(火) 午後2時	市役所とびあ庁舎 大会議室	<p>議案 59 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 60 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 61 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 62 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p>
158	令和4年 2月25日(金) 午後2時	あえりあ遠野 交流ホール	<p>議案 63 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 64 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 65 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 66 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 67 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 68 農地等の贈与税の納税猶予等の適用者に係る引き続き農業経営を行っている等の証明願について</p> <p>議案 69 令和4年度遠野市農業労賃標準額の設定について</p>
159	令和4年 3月25日(金) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	<p>議案 70 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 71 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 72 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 73 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 74 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 75 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 76 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について</p> <p>議案 77 農地等の権利を取得する場合の下限面積(別段の面積)の設定について</p> <p>議案 78 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の変更に対する意見決定について</p> <p>議案 79 令和4年度遠野市農業委員会事業計画(案)等について</p> <p>議案 80 遠野市農業委員会農地現状変更に関する取扱要綱の一部改正について</p>

## (2) 農地利用最適化推進検討会

回	日時	場所	議題
1	令和3年4月26日(月) 午後3時 (総会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	<p>協議1 農地利用最適化推進委員専門委員会の役員について</p> <p>協議2 令和3年度の現地活動について(農地パトロール、プランの実践 他)</p>

			協議 3	市農林課と相談しながら行う地域推進班会議について
2	令和3年6月25日(金) 午後3時 (総会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	協議 1 協議 2 協議 3	地域農業マスタープラン(人・農地プラン)の実践活動について 令和3年度農地パトロール(利用状況調査)について 令和3年度全国農業新聞普及推進計画について
3	令和3年8月26日(木) 午後4時 (家庭経営協定研修会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	協議 1 協議 2 協議 3	令和3年度農地パトロールの実施結果(速報値)と今後の予定について 各地域推進班の令和3年度農地利用最適化活動計画について 令和3年度家族経営協定締結の推進について
4	令和3年10月25日(月) 午後3時 (総会及終了後)	あえりあ遠野 交流ホール	協議 1	令和3年度農地パトロール(利用状況調査)の実施結果について
5	令和3年12月23日(木) 午後3時 (総会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	協議 1 協議 2 協議 3	令和3年度農地相談会について 令和3年度農地パトロール(利用状況調査・利用意向調査)の結果について 各地域農業マスタープラン実践活動の進捗状況について
6	令和4年3月25日(金) 午後3時30分 (総会終了後)	市役所とぴあ庁舎 大会議室	協議 1 協議 2	令和3年度の各地域推進班の農地利用最適化活動について 令和4年度遠野市農業委員会事業計画に伴う農地利用最適化計画について

### (3) 運営委員会

回	日時	場所	議 題	
1	令和3年4月22日(木) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	第148回遠野市農業委員会総会の議案について 令和3年度第1回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について
2	令和3年5月21日(金) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1	第149回遠野市農業委員会総会の議案について
3	令和3年6月23日(水) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2 協議 3 協議 4 協議 5	第150回遠野市農業委員会総会の議案について 令和3年度農地パトロール(利用状況調査)について 令和3年度全国農業新聞普及推進計画について 令和3年度第1回遠野市農業者年金加入推進委員会会議について 令和3年度第2回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について
4	令和3年7月21日(水) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1	第151回遠野市農業委員会総会の議案について

			協議 2	ついて 令和3年度家族経営協定の推進について
5	令和3年8月23日(月) 午後2時	市役所とびあ庁舎 大会議室	協議 1 協議 2 協議 3	第152回遠野市農業委員会総会の議案について 令和3年度家族経営協定研修会について 令和3年度第3回遠野市農業委員会農地 利用最適化推進検討会について
6	令和3年9月22日(水) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1	第153回遠野市農業委員会総会の議案に ついて
7	令和3年10月21日(木) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	第154回遠野市農業委員会総会の議案に ついて 令和3年度第4回遠野市農業委員会農地 利用最適化推進検討会について
8	令和3年11月22日(月) 午後2時	市役所とびあ庁舎 中会議室	協議 1	第155回遠野市農業委員会総会の議案に ついて
9	令和3年12月21日(火) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	第156回遠野市農業委員会総会の議案に ついて 令和3年度第5回遠野市農業委員会農地 利用最適化推進検討会について
10	令和4年1月21日(金) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1	第157回遠野市農業委員会総会の議案に ついて
11	令和4年2月22日(火) 午後2時	市役所とびあ庁舎 ミーティングス ペース	協議 1 協議 2	第158回遠野市農業委員会総会の議案に ついて 農業委員及び農地利用最適化推進委員の 上乘せ報酬(成果・実績加算)について
12	令和4年3月23日(水) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	第159回遠野市農業委員会総会の議案に ついて 令和3年度第6回遠野市農業委員会農地 利用最適化推進検討会について

#### (4) 農政専門委員会

回	日 時	場 所	議 題	
1	令和3年7月13日(火) 午前10時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	令和3年度岩手県農業委員会大会への 「農業施策の充実に関する要請決議」提案 事項について 令和3年度遠野市農業委員会活動計画に ついて
2	令和3年7月19日(月) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1 協議 2	令和3年度岩手県農業委員会大会への 「農業施策の充実に関する要請決議」提案 事項について 令和3年度遠野市農業委員会活動計画に ついて
3	令和4年3月17日(木) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議 1	令和4年度遠野市農業委員会事業計画 (案) 等について

(5) 農地専門委員会

回	日 時	場 所	議 題
1	令和3年4月19日(月) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 菜の花、エゴマの活動について 協議2 農地の日の活動について 協議3 農地パトロール事前調査・農地パトロール(利用状況調査)について
2	令和3年6月21日(月) 午前11時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 令和3年度農地パトロールについて
3	令和3年8月19日(木) 午前9時	現地 市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について
4	令和4年3月18日(金) 午後1時30分	現地 市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について 協議2 遊休農地解消活動について

(6) 家族経営協定推進会議

回	年 月 日	場 所	議 題
1	令和3年7月6日(火) 午後3時	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 議長・議長職務代理の互選について 協議2 令和2年度活動実績について 協議3 令和3年度活動計画について
—	令和3年8月10日(火) 午前9時	市役所本庁舎 3階大会議室	家族経営協定研修会 「家族経営協定のメリットについて」 講師 遠野普及サブセンター 上席農業普及員 遠藤 和歌子 氏
—	令和3年8月26日(木) 午後3時 (総会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	令和3年度家族経営協定研修会 「家族経営協定でいきいき農業！」 講師 遠野普及サブセンター 上席農業普及員 遠藤 和歌子 氏

(7) 上閉伊地方農業委員会連絡会

回	年 月 日	場 所	議 題 等
1	令和3年8月20日(金) 午後2時30分	遠野市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 令和2年度事業報告並びに収支決算の承認について 協議2 令和3年度事業計画並びに収支予算の決定について 協議3 令和3年度各農業委員会事業計画及び予算について 協議4 令和3年度岩手県農業委員会大会への要請提案事項について

(8) 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会及び大会参加等

NO	年 月 日	場 所	内 容	出席者
1	令和3年5月19日(木)	盛岡市 岩手教育会館	市町村農業委員会会長・事務局長合同研修会	会長 事務局長



2	令和3年6月24日(水)	盛岡市 岩手教育会館	令和3年度第1回地域農業マスタープラン実践塾	農業委員2名 推進委員2名
3	令和3年8月3日(火)	盛岡市 エスポ ワールいわて	令和3年度第1回新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	農業委員1名 推進委員1名
4	令和3年8月11日(水)	盛岡市 岩手教育会館	令和3年度農業者年金加入推進特別研修会	農業委員2名
5	令和3年10月15日(金)	盛岡市 岩手教育会館	令和3年度第2回地域農業マスタープラン実践塾	農業委員2名 推進委員2名
6	令和3年11月10日(水)	盛岡市 都南文化会館	令和3年度岩手県農業委員会大会 (農業委員・農地利用最適化推進委員特別研修会)	農業委員8名 推進委員3名
7	令和3年12月14日(火)	盛岡市 サンセール盛岡	令和3年度第3回地域農業マスタープラン実践塾	農業委員2名 推進委員3名
8	令和3年12月17日(金)	市役所本庁舎 3階中会議室	市町村農業委員会会長職務代理者・部長等研修会(オンライン)	農業委員3名
9	令和3年12月21日(火)	市役所本庁舎 2階相談室	令和3年度農業経営者セミナー(オンライン)	農業委員1名
10	令和4年2月18日(金)	市役所本庁舎 2階相談室	市町村農業委員会会長・事務局長研修会(オンライン)	事務局長
11	令和4年3月10日(木)	盛岡市 岩手教育会館	令和3年度第4回地域農業マスタープラン実践塾	農業委員2名 推進委員2名
12	令和4年3月10日(木)	市役所本庁舎 2階フレキシブルスペース	地域で支え合うむらづくり農村RMO推進シンポジウム(オンライン)	農業委員1名

※ N06 は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数を総定数の35%程度に調整して参加した。

### (9) 女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会及び活動

回	年月日	場所	内容
-	令和3年4月 ～令和4年3月	土淵町柏崎地内 ほか	・遊休農地解消事業のエゴマ栽培の作業実施 ・エゴマの搾油や販売に係る作業・打合せを随時開催
-	令和3年6月6日(日)	遠野緑峰高校	遠野緑峰高校生徒とエゴマリんごパン作り
1	令和3年6月21日(月)	市役所本庁舎 3階中会議室	令和3年度第1回女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会 協議 令和3年度の活動計画の見直しについて
-	令和3年7月29日(木)	盛岡市 プラザおでって	令和3年度いわてポラーノの会第2回理事会 (理事 小向幸子委員)
-	令和3年7月29日(木)	盛岡市 プラザおでって	いわてポラーノの会設立20周年記念式典第1回実行委員会 (理事 小向幸子委員)



2	令和3年9月27日(月)	市役所本庁舎 3階大会議室	令和3年度第2回女性農業委員・農地利用最適化 推進委員業務検討会 ・エゴマを使ったみのむしなんばんと焼きもち の料理教室(仮称)について
-	令和3年10月5日(火)	釜石市役所	いわてポラーノの会女性の農業委員・農地利用最適 化推進委員登用促進要請活動 (理事 小向幸子委員)
-	令和3年11月9日(火)	盛岡市 エスポワールいわて	令和3年度女性の農業委員会初任者委員のための 研修会
-	令和3年11月12日(金)	紫波町 情報交流館	令和3年度いわてポラーノの会第3回理事会 (理事 小向幸子委員)
-	令和3年11月12日(金)	紫波町 情報交流館	いわてポラーノの会設立20周年記念式典第2回実 行委員会 (理事 小向幸子委員)
-	令和3年11月19日(金)	遠野合同庁舎 1階調理室	エゴマ(じゅうね)を使ったみのむしなんばんと鎌 焼きもちの料理教室
-	令和3年12月7日(火)	盛岡市 いわて県民情報交流 センター	いわてポラーノの会設立20周年記念式典
-	令和3年12月7日(火)	盛岡市 いわて県民情報交流 センター	令和3年度北海道・東北ブロック女性農業委員・ 農地利用最適化推進委員研修会
-	令和4年2月9日(水)	盛岡市 つなぎ温泉 ホテル紫苑	令和3年度女性農業委員・農地利用最適化推進委 員活動研修会 (「エゴマ(じゅうね)を使ったみのむしなんばん と鎌焼きもちの料理教室」の活動報告) ※新型コロナウイルス感染症の拡大により欠 席。一般社団法人岩手県農業会議が代理報告
3	令和4年3月18日(金)	市役所本庁舎 3階中会議室	令和3年度第3回女性農業委員・農地利用最適化 推進委員業務検討会 ・令和4年度の活動について ・エゴマの会計について

## 総会別記

### 【農地法関係項目別処理件数】

議案	第148回	第149回	第150回	第151回	第152回	第153回	第154回	第155回	第156回	第157回	第158回	第159回	処理件数(合計)
法第3条の3届出(報告)	6	3	13	11	3	10	1	10	11	8	10	1	87
法第3条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第4条許可処分取消(報告)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
法第5条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第18条第6項通知(報告)	2	1	1	2	-	2	1	16	7	9	2	3	46
農地現状変更に関する取扱要綱第5条届出(報告)	5	1	1	-	2	5	1	2	-	-	2	2	21
その他の報告	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2	6
法第2条第3項要件適合性の審査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第3条許可申請可否決定	9	7	6	1	2	6	4	11	37	7	8	11	109
法第4条許可申請意見可否決定	-	1	2	-	-	2	-	1	-	-	-	-	6
法第5条許可申請意見可否決定	2	6	4	9	2	9	3	2	1	-	6	-	44
農地転用事業計画変更申請	-	-	2	-	-	-	1	1	2	-	-	1	7
農地法の適用外証明願可否決定	2	2	4	3	1	1	1	3	3	-	1	1	22
農用地利用集積計画決定	15	6	4	28	1	10	8	32	87	28	53	43	315
農用地利用配分計画案意見決定	-	-	-	-	4	-	-	-	2	2	-	1	9
遠野農業振興地域整備計画変更案意見決定	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	1	6
農地等買受適格者証明願可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
農地移動適正化あっせん委員の指名	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	3
非農地判断可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	189	-	-	-	189
贈与税納税猶予適格者証明願等可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	15
その他議案	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	4	7
月例処理件数合計	42	29	38	57	21	45	20	79	340	54	98	70	893

### 3 農地関係事業

#### (1) 農 地

##### ア 農地法許可申請処理状況

農地法の許可申請、その他の処理状況は16ページ及び17ページの表1「農地法許可申請処理状況」のとおりである。

##### イ 農地移動状況

農地の権利移動の実態は18ページの表2「農地移動状況」のとおりである。

##### ウ 農地法の順守励行

農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、農地法の趣旨徹底及び順守励行に努めた。

##### エ 農地相談の実施

市内9地区で農地相談会を実施し、農地の売買、貸借等の権利移動、農地の管理、農地転用、農業者年金など多様な事項について普及を図った。

#### (2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積

単位：㎡、円

年度	件数	田		畑		合計面積	賃借料 合計金額
		面積	賃借料	面積	賃借料		
H29	69	158,295	1,368,179	7,144,505	3,118,186	7,302,800	4,486,365
H30	72	188,859	1,484,089	7,167,027	3,396,027	7,355,886	4,880,116
R元	59	168,323	971,829	7,116,075	2,274,985	7,284,398	3,246,814
R2	71	231,102	1,477,629	7,091,917	2,185,634	7,323,019	3,663,263
R3	85	258,987	1,679,487	7,099,990	2,275,634	7,358,977	3,955,121

#### (3) 法人の農地法第3条許可申請件数

単位：㎡

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地所有適格法人	—	—	1	798	1	3,079
農地所有適格法人以外の法人	1	7,567	—	—	3	32,055

#### (4) 農地法の下限面積緩和における農地法第3条許可申請件数

単位：㎡

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
下限面積緩和による農地の権利取得	7	8,965	8	17,087	10	9,103
うち法人	0	0	0	0	0	0

#### (5) 農地パトロール（利用状況調査）の実施

遊休農地の実態を把握するため7月27日に農地パトロール出発式を行い、市内全域で調査を実施した。

実施日	7月29日～8月6日・17日	
遊休農地ストック面積	区分1・2(再生利用が可能)	7.25 ha
	区分5(再生利用が困難)	9.52 ha

## (6) 賃借料情報

令和3年1月から令和3年12月までの農地の賃貸借における賃借料を地区ごとに集計し平均を算出したものであり、令和4年2月25日に公表した。

### 1 田（水稻）の部 (10アール当たり)

地域名		平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野		10,000円	10,000円	10,000円	1	
綾織		8,500円	10,000円	3,800円	18	
小友		7,200円	10,000円	3,500円	11	
附馬牛		5,000円	7,700円	2,400円	7	
松崎		6,300円	10,000円	2,700円	37	
土淵		5,500円	10,000円	2,500円	24	
青笹		5,500円	10,100円	3,800円	18	
上郷		6,200円	10,700円	3,400円	18	
宮守		5,500円	10,000円	3,000円	32	
参考 遠野市全域	現金支給	6,200円	-	-	166	
	物納支給	29 kg	48 kg	10 kg	63	玄米

### 2 畑の部 (10アール当たり)

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野市全域	8,400円	10,000円	3,400円	31	普通畑
遠野市全域	5,300円	9,000円	2,000円	42	牧草

## (7) 農地移動適正化あっせん事業

農業経営基盤強化促進法に基づき農地の集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地の集団化を促進するため、積極的にあっせんを行った。事業実績は次のとおりである。

### あっせん委員会開催実績

月日	登記地目	面積(m <sup>2</sup> )	あっせん価格(円)	摘要
4月28日	田/3筆	4,393	1,500,000	10a当たり約341千円
9月17日	田/1筆	5,529	1,650,000	10a当たり約298千円
2月2日	畑/2筆	6,770	1,200,000	10a当たり約177千円
3月23日	田/2筆、畑/3筆	5,006	561,450	10a当たり約112千円
計	田/6筆、畑/5筆	21,698	4,911,450	

## (8) 諸証明件数

項目	件数	摘要
農地基本台帳等謄写	61	
耕作証明等	94	耕作81件 作業受委託13件
引き続き農業経営を行っている等の証明	15	贈与税納税猶予継続者分
農地法の適用外証明	21	
合計	191	

表1 農地法許可申請処理状況

◎農地法第3条

項目	町名		遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業の 廃止	1	2,137	1	300	1	4,611	1	9,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	16,354
	0	0	1	4,764	1	1,076	0	0	3	13,894	3	1,574	4	13,430	2	11,992	4	14,299	18	61,029	0	0
売渡 し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	2	4,782	1	1,440	0	0	0	1	487	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3,377
交	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	487	0	0	0	0	0	1	10,752	0	0	2
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有償 贈与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	2	37,754	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,776	0	0	3
その他無償 貸借 使用貸借 地上 令和3年4月から 令和4年3月まで	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸借 使用貸借 地上 令和3年4月から 令和4年3月まで	3	5,980	1	4,082	2	7,162	2	11,024	2	23,760	2	7,007	1	26	0	0	2	21,009	1	2,492	3	5,089
	0	0	1	24,335	2	27,808	8	170,783	7	151,360	7	108,432	2	26,022	3	59,685	11	276,518	41	844,943	17	69,724
令和3年4月から 令和4年3月まで	4	8,117	8	41,284	10	106,257	13	214,873	14	185,634	14	114,825	10	74,501	12	97,889	22	299,292	109	1,142,672	109	1,142,672
	0	0	2	8,514	3	7,236	3	24,711	8	36,768	10	41,319	6	31,086	8	15,959	6	28,855	46	194,448	46	194,448

◎農地法18条6項

項目	町名		遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
令和3年4月から 令和4年3月まで	0	0	2	8,514	3	7,236	3	24,711	8	36,768	10	41,319	6	31,086	8	15,959	6	28,855	46	194,448	46	194,448

◎農地法第4条

項目 町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計			
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積		
農業用施設	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
住宅敷地	2	1,073	0		0		0		0		2	742	1	411	0		0		0		5	2,226
鉱工業	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
道路水路等	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
植林	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
その他の建物	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
その他の施設	0		0	373	0		0		0		0		0		0		0		0		0	373
令和3年4月から令和4年3月まで	2	1,073	1	373	0		0		0		2	742	1	411	0		0		0		6	2,599

単位：㎡

◎農地法第5条

項目 町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計			
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積		
農業用施設	0		0		0		1	2,767	0		0		1	1,200	0		0		0		2	3,967
住宅敷地	3	1,884	3	1,290	0		0		3	1,117	2	1,131	0		0		1	465	12		12	5,887
鉱工業	0		0		0		0		0		0		1	7,806	0		0		0		1	7,806
道路水路等	0		0		0		0		1	80	0		3	730	0		1	167	5		5	977
植林	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
その他の建物	0		0		0		0		0		0		0		0		1	398	1		1	398
その他の施設	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
令和3年4月から令和4年3月まで	3	1,884	3	1,290	4	3,598	2	2,127	4	1,894	5	4,164	5	1,471	2	1,918	1	376	23		23	15,548
					4	3,598	3	4,894	8	3,091	7	5,295	10	11,207	2	1,918	4	1,406	44		44	34,583

単位：㎡

表2 農地移動状況

農地法第3条(有償)

単位:a

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H19	67	35	1,227	43	1,952	78	3,179
H20	58	31	974	30	1,043	61	2,017
H21	37	26	793	15	332	41	1,125
H22	46	28	805	23	570	51	1,375
H23	32	19	423	15	394	34	817
H24	34	21	524	15	353	36	878
H25	26	14	375	14	437	28	813
H26	38	20	469	19	900	39	1,370
H27	24	17	514	9	299	26	813
H28	32	22	571	15	779	37	1,350
H29	32	21	812	15	792	36	1,604
H30	43	23	882	24	1,089	47	1,971
R元	42	26	831	20	364	46	1,195
R2	44	30	981	20	430	50	1,411
R3	34	21	612	21	419	42	1,031

農地法第3条(無償)

単位:a

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H19	32	24	1,150	22	800	46	1,950
H20	28	24	1,028	20	514	44	1,542
H21	25	18	982	15	1,209	33	2,191
H22	22	15	928	18	464	33	1,392
H23	25	21	2,635	20	1,235	41	3,870
H24	16	9	674	15	553	24	1,227
H25	21	18	1,023	12	396	30	1,420
H26	29	23	1,450	22	1,468	45	2,927
H27	31	22	1,115	20	1,085	42	2,200
H28	34	27	1,502	24	873	51	2,375
H29	34	26	1,485	22	704	48	2,189
H30	21	19	1,068	13	812	32	1,880
R元	20	14	822	13	662	27	1,484
R2	10	8	517	7	315	15	832
R3	16	12	507	10	602	22	1,109

注1:有償、無償とも賃貸借権、使用貸借権を含まない。また、有償、無償とも採草放牧地を含まない。

注2:無償には遺贈、回復登記を、有償には交換、競売取得及び小作地交換を含む。

# 農地転用許可申請に係る面積等の推移について

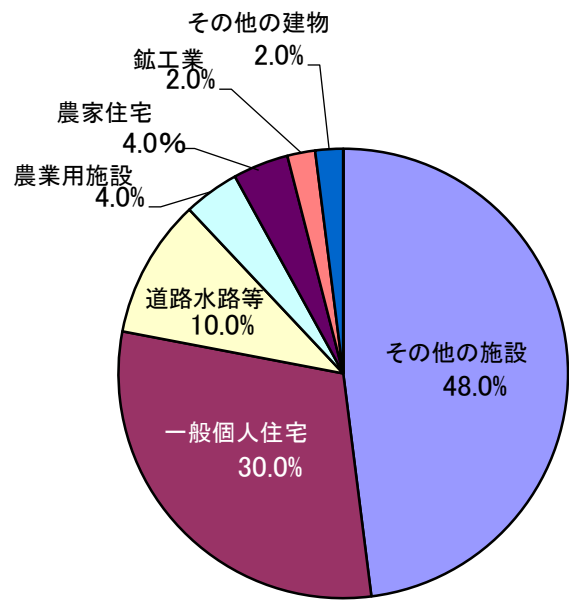
農地転用許可申請（令和3年4月～令和4年3月）

## 1 令和3年度の状況

### (1) 件数の状況

転用目的	件数
その他の施設用地	24
一般個人住宅用地	15
道路水路等	5
農業用施設用地	2
農家住宅用地	2
鉱工業用地	1
その他の建物用地	1
学校用地	0
公園広場等用地	0
植林用地	0
計	50

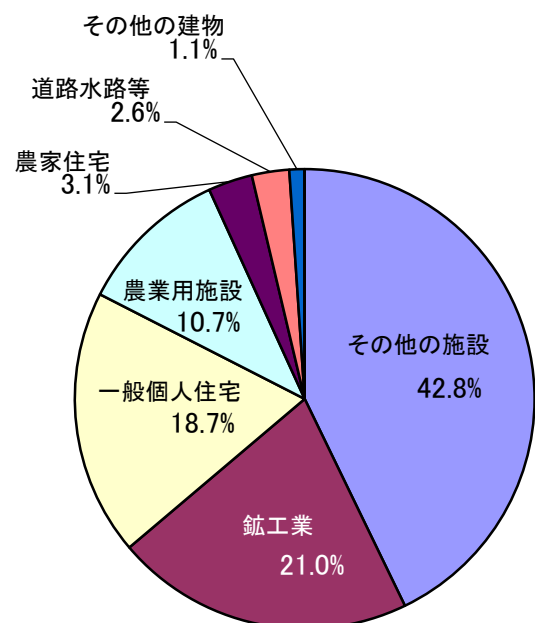
図 1 転用目的別件数の構成比



### (2) 面積の状況

転用目的	面積 m <sup>2</sup>
その他の施設用地	15,921
鉱工業用地	7,806
一般個人住宅用地	6,956
農業用施設用地	3,967
農家住宅用地	1,157
道路水路等	977
その他の建物用地	398
学校用地	0
公園広場等用地	0
植林用地	0
計	37,182

図 2 転用目的別面積の構成比



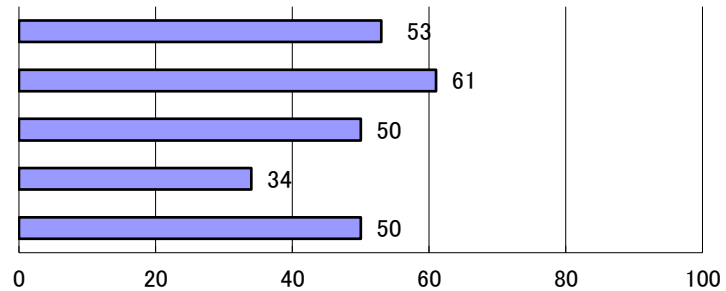


## 2 過去5年間の状況

### (1) 件数の状況

年 度	件 数
平成29年度	53
平成30年度	61
令和元年度	50
令和2年度	34
令和3年度	50

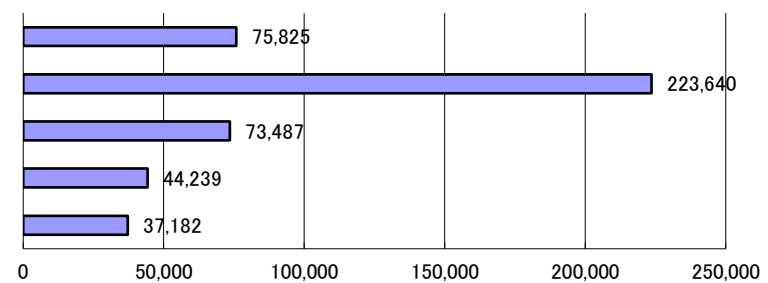
図 3 件数



### (2) 面積の状況

年 度	面積 <sup>m<sup>2</sup></sup>
平成29年度	75,825
平成30年度	223,640
令和元年度	73,487
令和2年度	44,239
令和3年度	37,182

図 4 面積 <sup>m<sup>2</sup></sup>



### (3) 転用目的の状況

#### ①件数

転用目的・年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
その他の施設用地	21	14	16	10	24
一般個人住宅用地	16	26	20	12	15
道路水路等用地	2	1	4	2	5
農業用施設用地	3	1	1	2	2
農家住宅用地	4	5	3	3	2
鉱工業用地	4	6	4	1	1
その他の建物用地	2	8	2	4	1
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
植林用地	1	0	0	0	0
計	53	61	50	34	50

②面積

単位：m<sup>2</sup>

転用目的・年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
その他施設用地	44,570	16,747	43,386	14,965	15,921
鉱工業用地	14,640	173,631	17,859	4,204	7,806
一般個人住宅用地	4,753	19,941	6,809	5,067	6,956
農業用施設用地	6,686	1,152	335	13,580	3,967
農家住宅用地	2,545	3,504	1,606	1,904	1,157
道路水路等用地	8	110	549	281	977
その他建物用地	1,651	8,556	2,943	4,238	398
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
植林用地	972	0	0	0	0
計	75,825	223,640	73,487	44,239	37,182

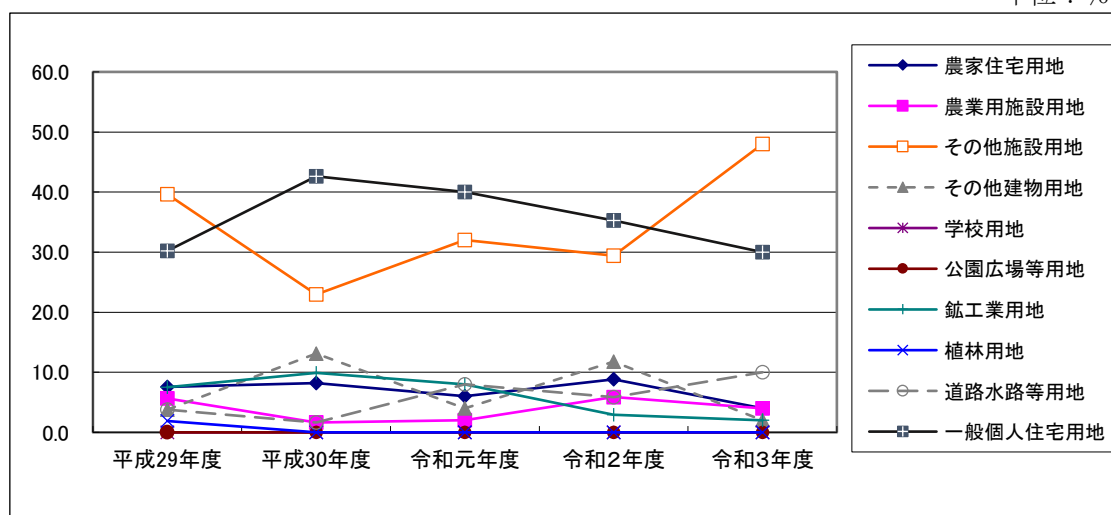
③件数の構成比

単位：%

転用目的・年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
その他施設用地	39.6	23.0	32.0	29.4	48.0
一般個人住宅用地	30.2	42.6	40.0	35.3	30.0
道路水路等用地	3.8	1.6	8.0	5.9	10.0
農業用施設用地	5.7	1.6	2.0	5.9	4.0
農家住宅用地	7.5	8.2	6.0	8.8	4.0
鉱工業用地	7.5	9.9	8.0	2.9	2.0
その他建物用地	3.8	13.1	4.0	11.8	2.0
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
植林用地	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 5 件数の構成比

単位：%



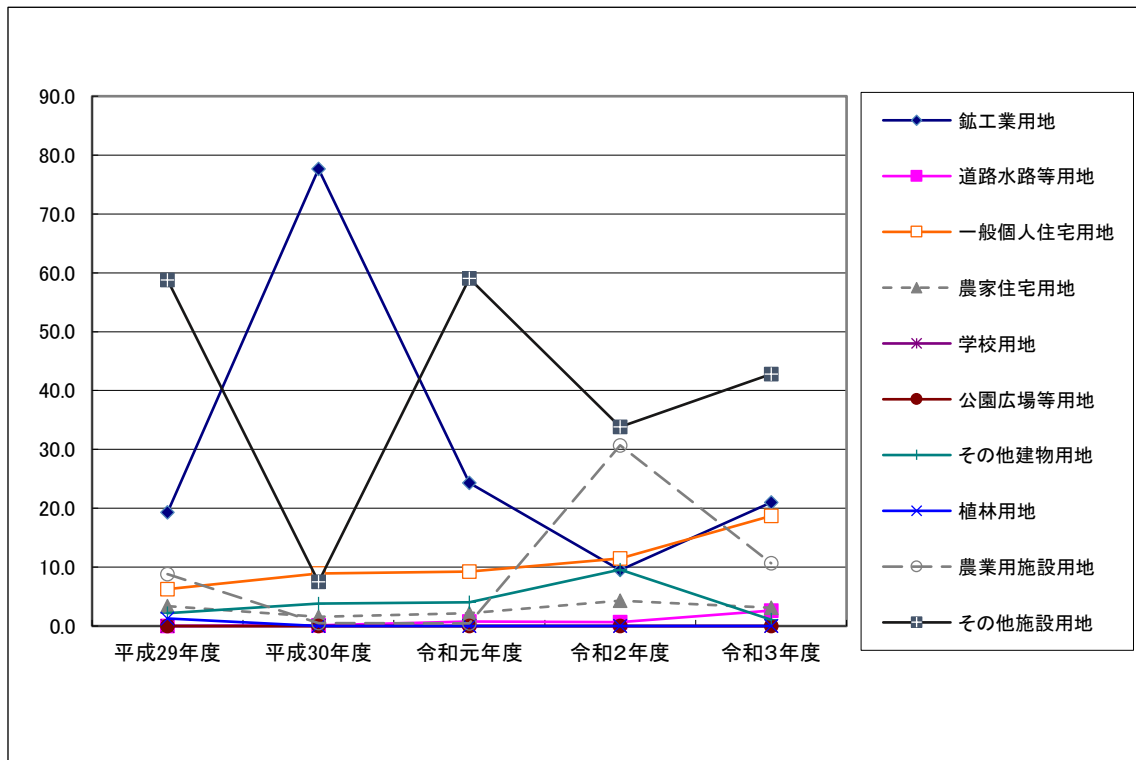
④面積の構成比

単位：％

転用目的・年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
その他施設用地	58.8	7.5	59.0	33.8	42.8
鉱工業用地	19.3	77.6	24.3	9.5	21.0
一般個人住宅用地	6.3	8.9	9.3	11.5	18.7
農業用施設用地	8.8	0.5	0.5	30.7	10.7
農家住宅用地	3.4	1.6	2.2	4.3	3.1
道路水路等用地	0.0	0.1	0.7	0.6	2.6
その他建物用地	2.2	3.8	4.0	9.6	1.1
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
植林用地	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 6 面積の構成比

単位：％



## 4 農政関係事業

### (1) 令和3年度岩手県農業委員会大会

期 日	令和3年11月10日（木） 午後12時30分～午後4時
場 所	盛岡市 都南文化会館「キャラホール」

### 令和3年度農業委員会大会要請提案事項

報告 上閉伊地方農業委員会連絡会

#### I 農地等の利用の最適化の推進に関する事項

##### 1 プランの実践のための支援策の強化

###### (1) 農地の集積・集約化対策の充実強化

「実質化されたプラン」は、地域のコミュニティを維持するため、地域の農業者が話し合いを行い合意されたものであり、地域の農業現場の実態と創意工夫が盛り込まれていることから、国においては、実質化されたプランを分析し、引き受け手のない農地を地域で維持する方策や基本計画にも盛り込まれているドローンや自動走行農機を活用した作業代行などの次世代型農業支援サービスの促進など、地域の問題解決を支援する新たな施策を構築すること。

令和5年（2023年）までに農地の8割を担い手に集積することを農政のKPI（重要業績指標）に位置づけて、その実現に向けて関係者が一丸となって取り組みを強化しているところであるが、実績値が目標値に対して非常に低い状況下にある市町村に対し、実態にあった目標達成が可能な数値目標を地域別で再設定を要望する。

また、集約化の推進に対し農地所有者の意向把握や地域の話し合いを継続するための予算を引き続き措置すること。

###### (2) 農地中間管理事業の改善について

中山間地域では、小規模な農業者が地域農業を守っているため、認定農業者となることが難しい農業者であり、このような小規模農業者も農地中間管理事業の担い手となることができるよう改善をすること。また、中山間地域の農地や湿田等条件の悪い農地を借り受ける担い手に対して助成措置を講ずること。

また、本年度から農業委員会が全ての再生可能な遊休農地の利用意向調査を実施することを踏まえ、再生可能な遊休農地を農地中間管理機構が積極的に借り受け、面的にまとめて活用していくこと等が必要である。そのため機構事業に対する支援措置を充実（「貸付率」の運用改善を含む。）すること。

###### (3) 農業生産基盤の整備

実質化されたプランに盛り込んだ生産基盤の整備が早期に実施できるよう、必要な予算

を十分に確保すること。

また、意欲的な担い手の経営を支援するため、簡易な基盤整備における地方自治体の負担を軽減する措置を講じること。

#### (4) 担い手の確保・育成への支援の充実

「人・農地プラン」により担い手として位置づけられた方々が農家の高齢化の例に漏れず、ご高齢化の現状にあり疾病等の理由により耕作中断の事例が散見される。

「人・農地プラン」に次世代の担い手候補者の登載と次世代担い手への農地集積、育成支援についても要望する。

また、ICTを活用した生産性向上対策、スマート農業加速化対策などは現地ニーズに応える技術革新を強力に進めるとともに、それら技術を効率的、効果的に導入できるよう、広域または共同で農業機械を利用できる仕組みを構築すること。

さらに、農業次世代人材投資事業は、新規就農者の確保・育成に重要な役割を果たしていることから、交付を確実に受けられるよう、必要な予算を継続的かつ十分に確保すること。また、手続きの簡便化や申請者への支援の充実を図り、いわゆる親元就農については、新たに「共同経営開始型」を創設すること。

併せて、小・中学生を将来の農業者候補として捉え、就業教育の一環として農業について話をするなど、農作業を体験させる活動等が行えるよう制度を充実すること。

#### (5) 相続未登記農地の解消に向けた法整備の実施

相続未登記のため、農地の貸し借りができないなどの阻害要件が発生している。現在の耕作者の判断により貸借が可能となるような法整備をされたい。

#### (6) 農地集積対象農地の見直し

担い手への農地集積の対象農地から市町村公営牧場農地、牧野組合所有農地を除外すべきである。

個人の担い手、農地所有適格法人が上記の農地を集積するとは想定が困難であり、農地の維持、経営についての義務は市町村、牧野組合に帰するものであり集積目標に含める必要は無いと考える。

### 2 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農業者等への万全の支援

新型コロナウイルスの影響が次年度以降も続くことを想定し、収入の減っている農業者への給付金等の支援を継続するとともに、農業者が安心して農業経営にいそしめるよう、経営資金支援などのセーフティネットの強化や、サプライチェーンの複線化などのリスク対策などを早急に提示すること。

また、コロナ禍において外食産業が大打撃を受けていることは報道等により明らかであるが、外食産業が食材として仕入れている農畜産物の取扱量が減少していることはあまり報道されていないことから出荷農家が連動して打撃を受けていることを周知されたい。

併せて、収入減少補填制度に係る申請の簡略化について早急な対応を望む。生産者から直接消費者(外食産業)への取引は容易に減少額が算定可能であるが、系統出荷分の減少額を個々

の農家が算定することは困難であり、農業収入の減少額算定が容易となるよう措置を講じること。

なお、2023年10月に予定されている消費税の「インボイス制度」の導入については、農家や中間業者に与える影響が大きく、実施時期を延期するよう国に要望すること。

### 3 中山間地域の農業振興施策の強化

中山間地域では、まとまった農地や平坦な農地が少ないなど耕作条件が厳しく農地の集積・集約が困難な状況であることから、家族で農地を守ることができるよう「小規模農家」に対して助成措置を講じること。

また、施策支援対象地区をこれまでのいわゆる中山間地域から条件不利地域に拡大し、ほ場等の総合的な基盤整備を進めるとともに、農村地域への定住促進のため、総合的な生活インフラの整備を進めること。

なお、中山間地域での基盤整備では、耕作面積と同程度の法面ができ、草刈り等の法面維持管理が大変となっている。中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度は、こうした中山間地域の条件不利地において農地を保全・維持していくために欠くことのできない制度であり、十分に予算を確保すること。また、両制度とも積極的に活動を行っている地域ほど事務処理が複雑多岐にわたるため、事務処理の簡便化や地域の組織の養成講座、事務委託の経費助成など、制度を充実強化すること。

さらに、中山間地域における農業は、地域づくりに直結しており、食料の生産とともに、国土の保全、景観の形成、文化の伝承などの多面的機能を有している。中山間地域での営農に対しては、他産業との差額を一定程度保証する新たな所得保障制度等を構築するなど、農村を維持し、次の世代に継承していくための農業・農村の活性化施策を総合的に講じること。

### 4 農業委員会組織に対する支援の充実

#### (1) 農業委員会組織の事務局体制の充実強化

地方公務員の人員削減が叫ばれている中、農業委員会事務局職員の専任職員の減少、併任職員の増加が見受けられる。

このような人員体制では満足な働き方改革など望むべきものもなく、職務職責に応じた人員体制の確保が急務であり、事務局経費に対する更なる助成を要望する。

併せて、本来業務である農業委員会等に関する法律第6条の所掌事務以外の事務が事務局職員に対し過度な負担とならないよう削減を要望する。

また、指導機関である農業委員会ネットワーク機構の体制を強化するために必要な予算を十分に確保すること。

#### (2) 機構集積支援事業の予算の確保

機構集積支援事業は、農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上、農業委員会業務の強化に向けた研修、及び農地法に基づく業務の適正実施に欠かせないこと、また今後はプランの実践段階に入ることから、関係団体等の連携を一層強化し、地域の課題に対応したきめ細やかな支援活動ができるよう、十分な予算を確保すること。

### (3) 農地情報公開システムの利用促進と農林水産省地図情報共通管理システム等との円滑な移行

両システムの連携に必要なシステム改修に当たっては、各システム間のデータ連携が円滑に行われるよう取り組み手法を検討するとともに、事務局体制が脆弱な農業委員会の実態を踏まえた支援策及び予算措置を図ること。

加えて、システムの仕様改善を要望する。農地所有権以外の権利（例：利用権設定、一時転用等）のデータを網羅するよう改善をしなければ、システム利用者の立場に立ったものとするべきである。

### (4) 農業委員会法改正5年後検証を踏まえた農業委員会活動の変更に対する対応について

農業委員会法の改正によって、農地法に係る許認可業務に加え、農地利用の最適化活動やプランの実質化と実践の推進など農業委員の活動が増大している。また、総会を主とする農業委員と現場活動を主とする農地利用最適化推進委員という当初の想定と異なり、両委員が連携して農地利用最適化活動のための「地域推進班」を編成して活動するため、両委員とも負担が大きくなっている。

このような実態を踏まえた法改正並びに人材確保及び活動体制の対策を講じること。

一方、プランの実質化の取組みが進む中で、認定農業者等の担い手だけでは農地を受けきれず、農地の維持に多様な経営体が参画する必要性が高まっていることから、農業委員会に担い手の意見を反映する趣旨を踏まえ、農業委員の過半数とされている認定農業者については、その対象にプランの中心経営体を加えること。

### (5) 農地法業務に係る制度改善

農業委員の目視と紙媒体による現場確認では、迅速かつ正確な農地現況の把握が難しいことや、農地の集積・集約化のマッチング活動の効率化等を図るためにも、ドローンや衛星写真による確認、タブレット端末によるGISデータの活用など、早急に農業委員会業務のICT化を進めること。

さらに、農地の貸し借りに関する意向を迅速に権利移動につなげるため、すべての農業委員と農地利用最適化推進委員がタブレット端末を持てるように予算措置し、早期に実現すること。また、タブレットの導入にあたっては、都道府県農業委員会ネットワーク機構が操作等の研修を行うための予算も措置すること。

## II その他重要施策の推進

### 1 東日本大震災津波・原発事故への継続した対策の充実強化

被災地では農地はほぼ復旧され、集落営農法人等による新たな農業が展開されてきているが、地域の人口縮小に伴う労働力不足もあり、未だ組織運営や新たな栽培技術の習得など様々な課題を抱えている。

東日本大震災からの地域農業の本格復興は未だ途上にあることから、引き続き、除染や風評被害への対策を講じるとともに、それぞれの地域や組織の実情に応じたきめ細やかな支援を行うこと。

また、震災被災農地に対する転用事案が未だにあり、期限を緩和していただきたい。

## 2 大規模自然災害への備えと復旧・復興対策

大規模自然災害に対する備えとして、国土強靱化基本計画を踏まえ農村地域における防災・減災対策の早急な整備強化を進めるとともに、収入保険制度の周知等に努めること。また、被災後には、これまで以上に災害に強い施設整備での再建や被災農業者が意欲的に営農を再開できる総合的な支援を今後とも継続的に実施すること。

## 3 野生鳥獣被害防止対策の充実

ニホンジカやイノシシなどの生息域の拡大、増頭に歯止めがかからず、有害鳥獣による農作物被害は甚大で、農業者の生産意欲の減退が農地の荒廃を招いている。また、近年は人的被害も多く聞かれ農村集落の暮らしが脅かされている。

このため、捕獲の担い手の確保や捕獲技術の開発普及などの効果的な個体数管理に資する施策の充実、有害捕獲活動の上限単価を引き上げ及び有害鳥獣処理施設の整備等の総合的な支援を長期的に講じること。

また、実効ある鳥獣害対策には、ジビエの利活用が重要であるため、有害鳥獣の処理施設のさらなる整備等、ジビエ利活用を積極的に推進すること。



## 5 農業経営基盤強化促進事業

農業委員による農用地賃貸借等の掘り起こし活動により、出し手・受け手のマッチングを行い、農用地の利用権の集積及び農業の担い手育成を図るため、次の事業を行った。

### (1) 利用権設定等促進事業

農用地の貸し借りや売買を行う際、農業経営基盤強化促進法により権利の設定・移転計画をまとめた「農用地利用集積計画」を作成し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手への農地集積を図った。

年度別利用権設定及び所有権移転面積

単位：㎡

年度		田		畑		合計	
		筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
H29	利用権設定	963	1,916,561	129	306,700	1,092	2,223,261
	所有権移転	-	-	5	27,853	5	27,853
H30	利用権設定	1,016	1,636,908	80	231,175	1,096	1,868,083
	所有権移転	1	12,873	-	-	1	12,873
R元	利用権設定	582	980,557	94	281,763	676	1,262,320
	所有権移転	6	9,532	3	650	9	10,182
R2	利用権設定	811	1,349,577	74	232,075	885	1,581,652
	所有権移転	14	26,838	1	1,926	15	28,764
R3	利用権設定	860	1,226,768	137	377,214	997	1,603,982
	所有権移転	4	9,922	2	6,770	6	16,692

中間管理権設定面積（上記R3利用権設定合計面積の内数）

年度	設定面積		
	件数	筆数	面積（㎡）
R3	88	305	317,816

年度末農用地利用集積面積（中間管理事業による配分計画面積は除く）

単位：㎡

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
H29	3,465	5,718,160	347	1,077,088	8	20,816	3,820	6,816,064
H30	3,398	5,636,885	395	1,171,060	12	30,882	3,805	6,838,827
R元	3,483	5,828,691	391	1,112,085	12	30,882	3,886	6,971,658
R2	3,035	5,258,761	325	959,876	12	30,882	3,372	6,249,519
R3	3,012	5,272,788	355	1,077,185	12	30,882	3,379	6,380,855

## 6 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構の指定を受けた岩手県農業公社から業務を遠野市が受託し、農地の出し手から農地中間管理権として公社が借り受け、地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体に農地を貸し付けを行う農地中間管理事業により、農地の有効利用の継続と農業経営の効率化を図った。

農用地利用配分計画県認可面積及び集積計画一括方式による面積

年度	配分計画面積			集積計画一括方式による面積		
	件数	筆数	面積（㎡）	件数	筆数	面積（㎡）
H29	9	311	775,186	-	-	-
H30	35	356	579,813	-	-	-
R元	19	242	291,169	-	-	-
R2	14	57	99,262	55	200	288,036
R3	8	30	65,079	88	305	317,816

※令和2年8月以降は「集積計画一括方式」に変更された。

## 7 農業労賃標準額設定

本市の農業は、兼業化、農業従事者の減少・高齢化が進み、就労構造が脆弱化している一方、大型機械を駆使し積極的に作業を受託する大規模な戸別経営体や集落営農組織が形成されている。そのため、安定的な経営運営を可能とし、かつ作業を委託する農家の理解が得られる作業料金の決定が求められている。

このため農業委員会は、農家に幅広く活用される標準額を設定するよう広範な協議を踏まえ、農作業労賃標準額表を作成し農家に配布した。

ア 新型コロナウイルス感染症の拡大予防により、遠野地域農業機械銀行・作業料金検討会を中止。

遠野地域農業機械銀行から機械の部について意見を聴取。(2月15日)

イ 新型コロナウイルス感染症の拡大予防により、令和4年度遠野市農業労賃標準額設定に係る検討会議を中止。

農業委員会が関係機関団体に個別訪問し協議を実施。(2月17日～18日)

(関係機関団体) 県南広域振興局農政部遠野農林振興センター農業振興課長  
遠野普及サブセンター所長  
花巻農業協同組合営農部遠野地域営農グループ営農振興課長  
遠野地域農業機械銀行理事長  
県農業共済組合東南部地域センター長  
遠野地方森林組合参事  
遠野市土地改良区事務局長  
遠野市認定農業者協議会会長  
遠野市産業部農林課長

ウ 第158回遠野市農業委員会総会(2月25日:あえりあ遠野 交流ホール)

エ 全戸配布(令和4年3月17日発行 農業委員会だよりに折込)

## 8 地域の農地と担い手を守り活かす運動

「地域の農地と担い手を守り活かす運動」としてこれまで以上に地域に根差し、地域を重視し遊休農地解消、農地の有効利用及び経営の高度化など農地と担い手の問題を解決するため運動を展開した。

### (1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保

ア 農業委員会だより等の広報活動及び関係機関への周知を行い、農地制度の適正な運用に努めた。

イ 活動計画及び点検・評価を市ホームページで公開した。

### (2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化

ア 農地の有効利用や遊休農地解消を進めるため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区を中心に随時のパトロールを実施した。また、「農地の日」の実践活動として、7月27日には黄緑のポロシャツを着用して農地パトロール出発式を行い、

耕作放棄地解消の意識を高めた。さらに、11月2日から9日まで市内9地区で農地相談会を実施し、担い手への農地集積等の相談を受け付けた。

- イ 耕作放棄地解消対策として、市、関係機関と協力し、遊休農地利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止・解消に努めた。
- ウ 優良農地の確保・有効利用を図るため、農地の権利移動・転用許可等の適正執行、農振法への適切な対応、農業生産法人制度の適切な運用の徹底を図った。

### (3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援

- ア 農地中間管理事業による、担い手への農地集積・集約化の推進を図った。
- イ 新規就農者や農業に参入する一般法人を「地域農業の新たなパートナー」とし、相談活動や情報提供を行なうとともに、集落営農組織への活動支援を行った。
- ウ 家族経営協定締結の促進を通して、担い手の農業経営改善に支援・協力を図った。

## 9 農家台帳等補完整備事業

農業委員会が行う農地法関係業務、農業者年金事務、地域農業の振興活動、各種証明書発行及び農地中間管理事業等に対応する基礎資料となる農家台帳について、補完整備を行った。

## 10 情報事業

### (1) 全国農業新聞普及拡大

最新の農政・農業事情を伝え、農家経営の意欲向上と農政活動の展開が図られるよう、系統機関紙「全国農業新聞」の普及拡大に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員が年間新たに1人1部以上申込みを目標に購読推進を図った。

購読部数（令和4年3月末現在）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
購読部数	375	342	403	363	345	325	289	279	269	249	234
令和3年度	普及拡大部数		10部								
	購読中止部数		25部								

### (2) 農業委員会だより「遠野盆地」発行（年2回 9月、3月発行）

農業委員会だよりを市内全戸に配布し、農業委員会の業務の発信、違反転用防止や耕作放棄地解消のための農地パトロール、農業者年金加入推進、農地情報、若手農業者の紹介などを周知した。

#### No. 32（令和3年9月16日発行）

- （表紙）若手農業者紹介
- （2面）マスタープランの実践活動を開始します
- （3面）令和3年度 農地パトロール実施

- 農地相談会を開催します
- (4面) 東北大会で遠野緑峰高校 躍動  
菜の花とヒマワリ 黄色いお花でほっこり～地域の力で遊休農地解消～
- (折込) 農地をムダなく活かす！農地中間管理事業

**No. 33 (令和4年3月17日発行)**

- (表紙) 若手農業者紹介
- (2面) 地域農業マスタープラン (人・農地プラン) の実践、地区検討会を開催
- (3面) 遠野市賃借料情報の公表  
令和4年度農地法等申請締切
- (4面) 女性委員の活躍を紹介
- (折込) 令和4年度農業労賃標準額表

**(3) 遠野テレビ「アグリガイド」による周知**

遠野テレビの番組「アグリガイド」で、各種農地制度や農業委員会活動について、周知を図った。

令和3年度は次の3件を収録し、放送した。

令和3年7月14日 (水) 放送	「令和3年度農地パトロールの実施について」
令和3年10月13日 (水) 放送	「農地相談会のお知らせ」
令和4年3月16日 (水) 放送	「農地の貸し借りについて」

## 11 家族経営協定の普及活動

「月給制・休日制の導入」、「女性・若者の農業経営への主体的参画」、「円滑な経営の継承」、「生活面のルール化」等を定めることにより、経営管理の充実と就業条件の改善が期待される家族経営協定を「家族経営協定推進アドバイザー」9名を中心に農業委員会全体で推進し、家族経営協定締結に結びつけ担い手の経営支援を図った。

令和3年度新規締結件数	8世帯 (うち、見直しによる再締結0件)
令和4年3月末現在締結件数	286世帯

## 12 農業者年金業務

農業者年金業務では、各種年金相談への対応、資格関係や給付関係の各種届出の処理、年金裁定請求にあたっての経営移譲手続等の指導、年金受給者及び被保険者の帳票管理など適切な事務処理に努めた。

また、新規加入推進については、令和3年度から「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」を新たなスローガンに掲げ、若年層と女性を重点対象として全国で取り組むこととなり、当委員会においては、岩手県農業会議が示した新規加入目標3名を達成するため、6月に遠野市農業者年金加入推進委員会の会議を開催し、農業委員会と農協が連携し情報共有を図りながら加入推進に取り組んだ。

しかし、令和3年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に米価が下落するなど、農家を取り巻く環境は非常に厳しい状況であったことから、加入推進活動も控えめにならざるを得ず、結果として令和3年度は新規加入実績を上げることはできなかった。

### (1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数

(令和4年3月末現在)

単位：人

年度	経営移譲年金	特例付加年金	新・旧老齢年金
H28	0	0	18
H29	0	0	21
H30	0	0	16
R元	1	0	15
R2	0	1	15
R3	0	0	16

(農業者年金関係書類受付処理簿より)

### (2) 農業者年金受給権者現況確認対象者数

(令和4年3月末現在)

単位：人

年度	経営移譲年金 特例付加年金	新・旧老齢年金 特例老齢年金	合計
H28	540	184	724
H29	501	214	715
H30	448	223	671
R元	405	234	639
R2	366	242	608
R3	338	244	582

(3) 農業者年金被保険者の内訳

(令和4年3月末現在)

単位：人

区 分		被保険者	小計	合計	
通常加入	通常保険料	34	34		
政 策 支 援 加 入	政策支援区分 ①	認定農業者及び青色申告者の両方に該当している者	15	17	51
	政策支援区分 ②	認定新規就農者及び青色申告者の両方に該当している者	0		
	政策支援区分 ③	①又は②と家族経営協定を締結した配偶者又は直系卑属	2		
	政策支援区分 ④	認定農業者又は青色申告者のいずれか一方に該当する者であって、3年以内に①になることを約束した者	0		
	政策支援区分 ⑤	35歳まで(25歳未満の者は10年以内)に①になることを約束した後継者	0		
未分類者	未分類者	0	0		

# 参考資料

## 1 遠野市農業の概要

### (1) 人口及び世帯数の推移

(各年9月30日現在)

年次		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
人口	総数(人)	28,688	28,277	27,779	27,101	26,554	25,941	25,488
	男(人)	13,842	13,650	13,412	13,068	12,815	12,532	12,336
	女(人)	14,846	14,627	14,367	14,033	13,739	13,409	13,152
世帯数(世帯)		10,838	10,853	10,802	10,685	10,630	10,576	10,567
一世帯当り人員(人)		2.65	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.41

資料：総務企画部市民課(住民基本台帳・日本人のみ)

### (2) 農業就業人口、農家数及び農家人口(販売農家)

単位：人

単位：人、戸

年次	農業就業人口			年次	農家人口	農家数			
	男	女	計			計	専業	第1種兼業	第2種兼業
H17	1,845	2,391	4,236	H7	18,933	4,319	564	924	2,831
H22	1,990	2,231	4,221	H12	15,302	3,443	446	602	2,395
H27	1,535	1,644	3,179	H17	12,810	2,997	523	510	1,964
R2	2,087	1,675	3,762	H22	10,365	2,548	605	351	1,592
				H27	7,671	1,987	530	226	1,231
				R2	削除項目	1,462	削除項目	削除項目	削除項目

資料：第3次遠野市農林水産振興ビジョン(タフ・ビジョンⅢ)の統計資料から。(農林業センサス個人経営体の農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数))

資料：H7農業センサス、H12・H22世界農林業センサス、H17・H27・R2農林業センサス(各年2月1日現在)。H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。

### (3) 経営耕地面積

単位：ha

年次	計	田			畑				樹園地				
		稲田	作付転作	休田	普通畑	牧草地	休畑	果樹園	桑畑	その他			
H7	5,717	3,533	2,951	467	114	2,040	1,148	765	128	144	64	10	70
H12	5,321	3,266	2,292	575	399	1,934	1,052	751	131	121	59	削除項目	63
H17	4,665	2,998	2,106	685	207	1,621	916	616	89	46	34	削除項目	12
H22	4,484	2,808	1,885	711	212	1,620	495	994	131	55	55	削除項目	削除項目
H27	3,570	2,203	1,562	536	105	1,330	328	895	107	36	36	削除項目	削除項目
R2	4,117	2,528	削除項目	削除項目	削除項目	1,561	削除項目	削除項目	削除項目	27	削除項目	削除項目	削除項目

資料：H7農業センサス、H12・H22世界農林業センサス、H17・H27・R2農林業センサス(各年2月1日現在)。H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。H22、H27の普通畑には飼料用を含む。

#### (4) 農作物別農家数の推移（販売農家）

単位：戸

年産 \ 作物	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸 作物	野菜類	花卉 花木	その他	果樹
H7	3,285	21	34	23	173	770	1,053	33	96	232
H12	2,900	26	63	224	351	600	545	49	55	83
H17	2,269	49	56	90	237	448	573	88	52	63
H22	2,135	42	71	220	349	245	668	79	88	65
H27	1,478	27	37	80	118	130	436	72	37	70
R2	1,213	4	24	42	74	91	321	66	125	52

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27・R2 農林業センサス（各年2月1日現在）。  
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。

#### (5) 農作物収穫面積の推移（販売農家）

単位：ha

年産 \ 作物	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸 作物	野菜類	花卉 花木	その他	果樹
H7	2,676	8	9	25	86	292	341	11	40	63
H12	2,092	10	8	4	36	244	183	11	57	54
H17	1,821	38	10	2	58	185	161	12	48	34
H22	1,726	26	14	8	92	106	187	12	40	33
H27	1,300	※	14	3	20	※	125	8	16	32
R2	1,710	6	12	8	194	41	126	※	143	※

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27・R2 農林業センサス（各年2月1日現在）。  
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。※印のデータは公表されていない。

#### (6) 家畜飼養頭羽数

単位：頭、100羽

年次	家 畜 飼 養 頭 羽 数				
	乳牛	肉牛	豚	採卵鶏	ブロイラー
H7	3,643	5,944	4,674	0	0
H12	2,665	5,304	2,530	※	※
H17	2,017	5,583	2,620	6	※
H22	1,664	5,104	※	268	※
H27	1,375	3,960	※	135	※
R2	1,043	6,672	※	130	※

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27・R2 農林業センサス（各年2月1日現在）。  
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。※印のデータは公表されていない。

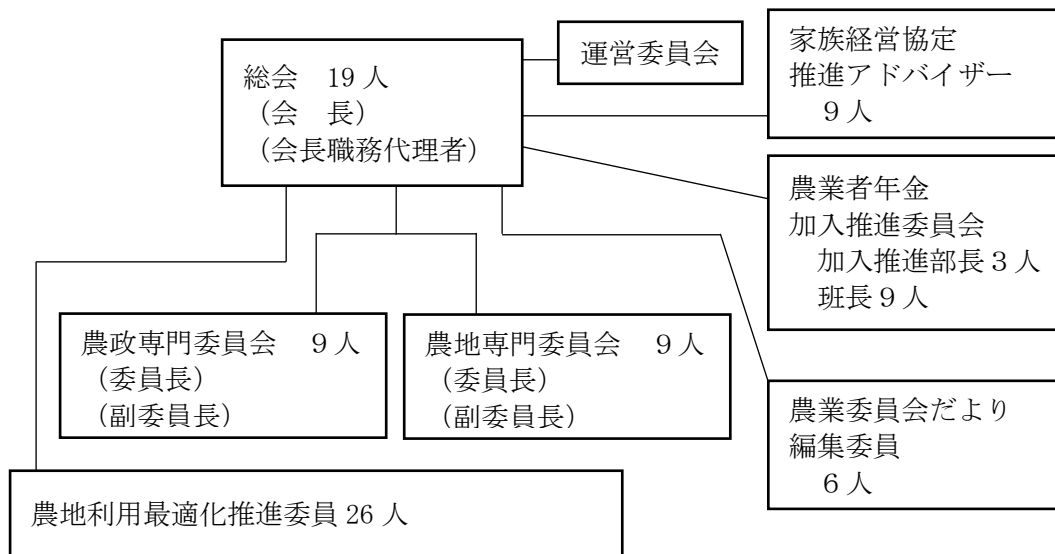


## 2 遠野市農業委員会の概要

### (1) 委員数 定数 実数 (令和4年3月31日現在)

	定数	実数 (令和4年3月31日現在)
農業委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	26人	26人
合計	45人	45人

### (2) 委員会の構成 (令和4年3月31日現在)



農地利用最適化推進委員専門委員会  
(委員長1人)(副委員長1人)(幹事2人)

### (3) 委員会役員 (令和4年3月31日現在)

#### ア 運営委員会

会長	千葉勝義
会長職務代理者	奥友康悦
農政専門委員会委員長	古屋敷徳夫
農地専門委員会委員長	佐々木義弘
農政専門委員会副委員長	菊池久康
農地専門委員会副委員長	小向幸子

#### イ 農地利用最適化推進委員専門委員会

委員長	佐藤芳夫
副委員長	山口岩男
幹事	菊池忠男
	昆野裕子

(4) 家族経営協定推進アドバイザー (令和4年3月31日現在)

議長	鬼原 壽一
議長職務代理者	菅田 ツヤ子
アドバイザー	河内 克倫
	佐々木 義弘
	小向 幸子
	菊池 靖
	田中 ナオ子
	奥寺 晴夫
	多田 靖志

(5) 農業者年金加入推進部長・班長 (令和4年3月31日現在)

部長	菅原 季之
	古屋敷 徳夫
	佐々木 義弘
班長	鈴木 重徳
	綱木 秀治
	奥友 康悦
	藤田 優一
	菊池 秀樹
	菊池 久康
	佐々木 泰文
	多田 登

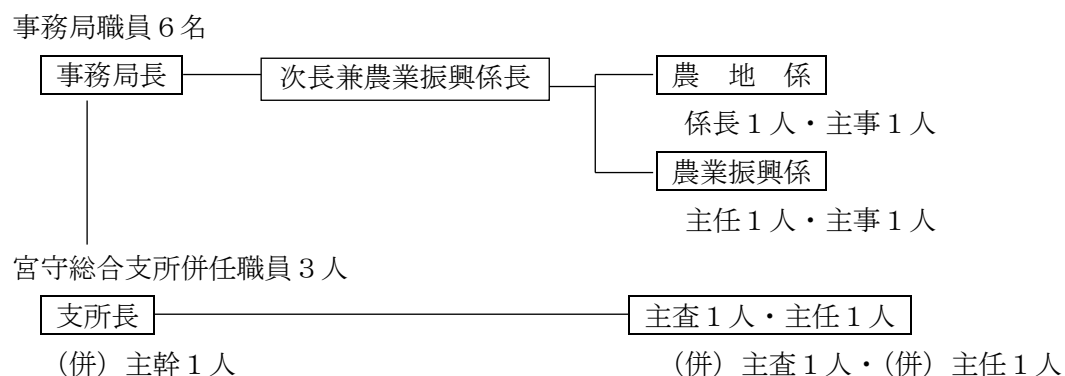
(6) 農業委員会だより編集委員 (令和4年3月31日現在)

編集委員長	綱木 秀治
副編集委員長	藤田 優一
農政専門委員会	菅田 ツヤ子
	多田 靖志
農地専門委員会	菊池 靖
	多田 登

(7) 委員報酬 (令和4年3月31日現在)

職名	金額
会長	月額 52,200円
会長職務代理者	月額 36,700円
農政専門委員会委員長	月額 36,700円
農地専門委員会委員長	
農業委員	月額 33,700円
農地利用最適化推進委員	月額 24,000円

(8) 事務局の構成 (令和4年3月31日現在)



(9) 事務局職員 (令和4年3月31日現在)

職名	氏名	備考
事務局長	高橋 隆悦	事務局職員 6人
次長兼農業振興係長	菊池 今英	
農地係長	多田 由香子	
主任	菊池 由加里	
主事	内田 敦子	
主事	藤本 豪	
(併) 主幹	荻野 弘美	宮守総合支所 併任職員 3人
(併) 主査	千田 和幸	
(併) 主任	小原 勝康	

### 3 地域推進班名簿

令和4年3月31日現在

地 域		班長	氏 名	担 当 地 区
遠野	農業委員	○	河内 克 倫	遠野1区、2区、3区、4区、14区、15区
			鈴木 重 徳	遠野5区、6区、7区、8区、9区、10区、11区
	推進委員		萩野 一	遠野1区、2区、3区、4区、14区、15区
			菊池 忠 男	遠野5区、6区、7区、8区、9区、10区、11区
綾織	農業委員	○	菅田 ツヤ子	綾織1区、2区、3区
			綱木 秀 治	綾織4区、5区、6区、7区
	推進委員		五十嵐 俊 弥	綾織1区、2区、3区
			昆 光 義	綾織4区、5区、6区、7区
小友	農業委員	○	奥友 康 悦	小友1区、2区、3区
			佐々木 義 弘	小友4区、5区
	推進委員		昆野 裕 子	小友1区、2区、3区
			松田 朋 幸	小友4区、5区
附馬牛	農業委員	○	小向 幸 子	附馬牛1区、2区、3区、4区
			藤田 優 一	附馬牛5区、6区、7区
	推進委員		石直 亮 彦	附馬牛1区、2区、3区、4区
			山本 昌 邦	附馬牛5区、6区、7区
松崎	農業委員	○	菊池 靖	遠野12区、13区、松崎1区、3区、4区
			菊池 秀 樹	松崎2区、5区、6区、7区、8区、
	推進委員		菊池 勝	松崎1区、4区、7区、8区
			山口 岩 男	松崎2区、5区、6区
土淵	農業委員	○	濱田 邦 幸	遠野12区、13区、松崎3区
			古屋敷 徳 夫	土淵1区、2区、3区、4区、5区
	推進委員		田中 ナオ子	土淵6区、7区、8区、9区、10区
			佐々木 哲 也	土淵1区、2区、3区、4区
青笹	農業委員	○	山川 亮 一	土淵5区、6区、8区
			大里 清 人	土淵7区、9区、10区
	推進委員		菊池 久 康	青笹1区、2区、3区、5区
			奥寺 晴 夫	青笹4区、6区、7区、8区
上郷	農業委員	○	佐々木 恵美子	青笹1区、2区、6区
			菊池 日出夫	青笹3区、7区、8区
	推進委員		佐野 賢 三	青笹4区、5区
			鬼原 壽 一	上郷1区、6区、7区、8区、9区、10区
宮守	農業委員	○	佐々木 泰 文	上郷2区、3区、4区、5区
			林崎 恵美子	上郷1区、4区、5区
	推進委員		小向 俊	上郷2区、3区、8区、9区
			菊池 秀 明	上郷7区、6区、10区
達曽部	農業委員	○	多田 登	宮守全域
	推進委員		佐藤 芳 夫	宮守1区、2区、5区、6区
			多田 忠 功	宮守3区、4区、7区
鱒沢	農業委員	○	千葉 勝 義	達曽部全域
	推進委員		多田 仁	達曽部1区、2区、3区、4区
			佐々木 美智子	達曽部5区、6区、7区
鱒沢	農業委員	○	多田 靖 志	鱒沢全域
	推進委員		菊池 由 雄	鱒沢1区、2区、3区
			菊池 雄 太	鱒沢4区、5区、6区